

平成24年12月12日

乾式複写機の設置をする者の募集について（公告）

長野地方裁判所長

長野地方裁判所国有財産事務分掌者 石井 忠雄

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎等の一部において、有償による使用許可を受け、乾式複写機を設置する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎等における使用許可（乾式複写機の設置）の相手方の選定

2 募集の趣旨

事件記録等の謄写の用に供するために、長野地方・家庭・簡易裁判所外6庁の庁舎の建物の一部において、乾式複写機を設置させる前提で使用許可（有償）をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人であると個人であるとを問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書の優劣により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。

3 使用許可をする場所

- (1) 長野県長野市旭町1108番地
長野地方・家庭・簡易裁判所庁舎
 - (2) 長野県上田市中央西二丁目3番3号
長野地方・家庭裁判所上田支部・上田簡易裁判所庁舎
 - (3) 長野県佐久市岩村田1161番地
長野地方・家庭裁判所佐久支部・佐久簡易裁判所庁舎
 - (4) 長野県松本市丸の内10番35号
長野地方・家庭裁判所松本支部・松本簡易裁判所庁舎
 - (5) 長野県諏訪市諏訪一丁目24番22号
長野地方・家庭裁判所諏訪支部・諏訪簡易裁判所庁舎
 - (6) 長野県飯田市江戸町一丁目21番地
長野地方・家庭裁判所飯田支部・飯田簡易裁判所庁舎
 - (7) 長野県伊那市伊那4841番地
長野地方・家庭裁判所伊那支部・伊那簡易裁判所庁舎
- 詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

4 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、乾式複写機を設置する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

5 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

平成24年12月12日(水)から同年12月26日(水)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時30分から午後4時30分まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)

イ 交付場所

長野県長野市旭町1108番地
長野地方裁判所事務局会計課管理係 担当 沼田
電話026(403)2017(ダイヤルイン)

ウ 交付方法

交付場所において無料で交付する(郵送又は電送による交付は受け付けない。)

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

平成25年1月11日(金)から同年1月17日(木)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時30分から午後4時30分まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)

イ 提出場所

5(1)イの交付場所

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法による(郵送又は電送による提出は受け付けない。)

エ 提出部数 5部(正本1部、副本4部)

6 質問及び回答

(1) 本件の応募、企画提案書の作成及び提出に関する質問は、次の提出期限まで書面にて受け付けるので、5(1)イの交付場所に持参する。ただし、手続及び企画提案書の形式についての質問は、5(1)イの交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 平成24年12月28日(金)午後3時まで

ウ 提出場所 5(1)イの交付場所

(2) 回答は、平成25年1月10日(木)までに、適時の方法(郵送又は電送等)により行う。

なお、公募手続において共通の情報とすべき回答については、質問者以外の者に提供する場合がある。

(3) 使用許可をする場所の調査を希望する場合には、事前に5(1)イの交付場所に電話で連絡し、日程等を調整する。

7 応募者の参加資格

- (1) 法人等（個人，法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者，法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者，団体である場合は代表者，理事等，その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと
- (2) 役員等が，自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと
- (3) 役員等が，暴力団又は暴力団員に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与している者ではないこと
- (4) 役員等が，暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと
- (5) 役員等が，暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと
- (6) 暴力団又は暴力団員及び(2)から(5)までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと

8 使用許可をする相手方の選定方法

- (1) 提出した企画提案書が次の一つに該当する応募者は欠格とする。
 - ア 企画提案書の提出方法等が5の(2)に適合しないとき。
 - イ 企画提案募集要領に指定する作成様式，又は記載事項の留意事項に適合しないとき。
 - ウ 虚偽の内容が記載されているとき。
- (2) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について評価し，最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。
詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

9 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語，通貨及び単位は，日本語，日本円，日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- (2) 提出された企画提案書は返却しない。
- (3) 企画提案書の作成及び提出並びに本件に応募することに関わる費用は，すべて応募者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書の内容を確認するため，必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。